

課かい名		予防課				予防課																																					
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開																				
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価										必要性		事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果						活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対 する 成果の状況	21年度 の取組 に 対 する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果		④ 維 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容							
									活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																	優先 順位	重点事業 の名称				
										活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値		2,115																			2,115			
1	総	火災予防思想の啓発、普及	火災予防を市民に周知することによって、出火防止を図る。	市民	義務		予防課					330		市民に火災予防の重要性の広報、防火行事を行っており、成果が出ている。	A			365		2	火災予防思想の普及啓発					現状維持						有り			維持								
1		火災予防思想の啓発、普及					予防課	防火ポスター等のコンクール及び文化財防火デーの実施	実施回数	年2回	年2回		260		防火ポスター等のコンクール及び文化財防火デーの実施	実施回数	年2回			315	2	火災予防思想の普及啓発						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持							
1		火災予防思想の啓発、普及					予防課	幼年消防クラブ防火大会の実施	実施回数	年1回	実行委員会3回・インフルエンザのため大会は中止		70		幼年消防クラブ防火大会の実施	実施回数	年1回			50	2	火災予防思想の普及啓発						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし							
1		火災予防思想の啓発、普及					予防課	放火防止バトロールの実施	実施回数	年14回	年14回				放火防止バトロールの実施	実施回数	年14回				2	火災予防思想の普及啓発						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし							
2	総	火災予防運動の実施	火災の発生を防止し、死傷者を減少させるとともに財産の損失を防止するため	市民	義務		予防課					182		市民、事業所に対し、適切に火災予防啓発を行っており、成果が出ている。	A			162						現状維持									有り		維持								
2		火災予防運動の実施					予防課	火災予防運動の実施	実施回数	年2回	年2回		182		火災予防運動の実施	実施回数	年2回			162							可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持								
3	総	既存住宅への住宅防火対策	住宅火災による死者の低減	市民	義務	住宅用防災（火災）警報器の給付、補助及び設置促進事業	予防課					50		警報器の必要性を広く広報しており、成果が出ている。	A			50		1	住宅用防災（火災）警報器の給付・補助				現状維持								有り		維持								
3		既存住宅への住宅防火対策					予防課	既存住宅への住宅用火災警報器の設置促進	自治会へのチラシ配布及び広報紙掲載回数	チラシ：1回 広報：2回	チラシ：年4回、 広報紙：年2回		50		既存住宅への住宅用火災警報器の設置促進	自治会へのチラシ配布及び広報紙掲載回数	チラシ：1回 広報：2回		50	1	住宅用防災（火災）警報器の給付・補助						可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持								
4	総	住宅用防災（火災）警報器の給付・補助事業	住宅火災による死者の低減	市民	政策	住宅用防災（火災）警報器の給付、補助及び設置促進事業	予防課					1,309		対象者への通知、個別訪問を行っており、成果が出ている。	A			1,462		1	住宅用防災（火災）警報器の給付・補助	完	高	高	高	終了							なし		予算なし								
4		住宅用防災（火災）警報器の給付・補助事業					予防課	高齢者のひとり暮らし等へ火災警報器の助成	給付・補助予定件数	給付：150件 補助：80件	給付：135件、 補助：277件		1,309		高齢者のひとり暮らし等へ火災警報器の助成	給付・補助予定件数	給付：200件 補助：210件		1,462	1	住宅用防災（火災）警報器の給付・補助						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし									
5	総	火災予防の研究及び技術支援	火災の発生を防止し、死傷者を減少させるため消防法令違反の是正を図る。	市民又は消防職員	義務		予防課							最新の事例研究、情報収集を行っており、成果が出ている。	A									現状維持									なし		予算なし								
5		火災予防の研究及び技術支援					予防課	火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	消防法令に適合した適切な調査・研究及び助言指導の実施割合	100%	100%				火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	消防法令に適合した適切な調査・研究及び助言指導の実施割合	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし										
6	総	火気使用設備、器具の安全確保	火気使用設備・器具の取扱い方法を指導し火災予防を図るため	届出者	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A									現状維持									なし		予算なし								
6		火気使用設備、器具の安全確保					予防課	法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (6件)				法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし										
7	総	百貨店等の安全避難管理	百貨店の安全避難管理の充実強化を図る。	防火管理者	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A									現状維持									なし		予算なし								
7		百貨店等の安全避難管理					予防課	法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (9件)				法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし										
8	総	消防用設備の届出の審査及び検査	消防用設備等の法令基準の適合性について審査を行う。	所有者等	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A									現状維持									なし		予算なし								

課かい名		予防課				予防課																																			
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画							今後の事業展開																				
事務事業					対象 （顧客）	事業区分	第5次実施計画	実績	実績				事後評価		平成22年度計画							今後の事業展開																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			21年度所管課かい		活動	活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性						
										活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性の確保	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）		改善の内容					
											活動指標の名称	目標値									実績値	2,072															2,072	優先順位	重点事業の名称	2,115	2,115
8		消防用設備の届出の審査及び検査				予防課	法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (261件)					関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A	法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%														不可	必要	不可	無	なし				予算なし
9	総	防災対象物に対する防災物品の使用	防災使用のカーテン等の使用によって火災の急速な拡大の防止を図る。	所有者等	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A																				現状維持					予算なし	
9		防災対象物に対する防災物品の使用				予防課	防災物品の使用の指導	消防法令に適合した適切な指導の実施割合	100%	100% (38件)							防災物品の使用の指導	消防法令に適合した適切な指導の実施割合	100%																				予算なし		
10	総	建築物及び工作物の消防法令上の適合性審査	建築物等の火災予防について、消防法令上の審査及び指導を行い安全性を図る。	建築主事又は民間検査機関	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A																								予算なし		
10		建築物及び工作物の消防法令上の適合性審査				予防課	申請に伴う事前相談、受付及び審査	消防法令に適合した適切な審査等の実施割合	100%	100% (1291件)							申請に伴う事前相談、受付及び審査	消防法令に適合した適切な審査等の実施割合	100%																					予算なし	
11	総	消防法令適合の届出の審査及び検査	旅館等の営業に係る許可について、防火に関する情報を提供し、市民の生命や財産を守る。	意見を求めるもの	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A																									予算なし	
11		消防法令適合の届出の審査及び検査				予防課	事前相談及び意見書の交付	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (0件)							事前相談及び意見書の交付	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%																					予算なし	
12	総	防火対象物使用開始届の審査及び検査	防火対象物の実態を把握すると共に、防火の規定の適合性の審査し火災予防を図るため。	所有者等	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A																									予算なし	
12		防火対象物使用開始届の審査及び検査				予防課	法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (106件)							法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%																					予算なし	
13	総	火を使用する設備等の設置の届出の審査及び検査	火を使用する設備の設置にあたり法令等の適合性を審査し火災予防を図るため。	所有者等	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A																									予算なし	
13		火を使用する設備等の設置の届出の審査及び検査				予防課	法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (23件)							法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%																					予算なし	
14	総	火災予防条例に規定する届出の受付	火災予防条例に規定する届出にあたり法令等の適合性を審査するため。	所有者等	義務		予防課							関係者に対する事前指導を行うことで、成果が出ている。	A																									予算なし	
14		火災予防条例に規定する届出の受付				予防課	火災予防条例の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (21件)							火災予防条例の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%																					予算なし	
15	総	消火活動上必要な施設の確認	消防用設備等の取扱い方法を指導し、消火活動を安全かつ迅速に行うため	消防職団員	内部		予防課		</																																

課かい名		予防課										予防課																										
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																									
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性				
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② 二 ー ス	③ 成 果		④ 維 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 （年 度）	改善の内容		
																	2,072	2,072			優先 順位	重点事業 の名称																
17	総	甲種防火管理講習会等の実施	防火管理に要する知識を指導し、防火管理者として必要な知識の向上を図るため。	市民	義務		予防課						目標実施回数を行ったことで、成果が出ている。	A															現状維持							予算なし		
17		甲種防火管理講習会等の実施					予防課	講習会及び再講習会の実施	実施回数	講習会：年2回 再講習会：年1回					講習会及び再講習会の実施	実施回数	講習会：年2回 再講習会：年1回													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	防火対象物の届出状況の収集	届出状況を収集することによって、火災予防に反映するため	市民	義務		予防課						目標の集計回数を行ったことで、成果が出ている。	A																現状維持						有り		予算なし
18		防火対象物の届出状況の収集					予防課	設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回（毎月）	年12回（毎月）				設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回（毎月）													可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし
19	総	消防用設備等の設置状況の収集	届出状況を収集することによって、火災予防に反映するため	市民	義務		予防課						目標の集計回数を行ったことで、成果が出ている。	A																現状維持						有り		予算なし
19		消防用設備等の設置状況の収集					予防課	設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回（毎月）	年12回（毎月）				設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回（毎月）													可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし
20	総	消防用設備等の検査実施状況の収集	届出状況を収集することによって、火災予防に反映するため	市民	義務		予防課						目標の集計回数を行ったことで、成果が出ている。	A																現状維持						有り		予算なし
20		消防用設備等の検査実施状況の収集					予防課	設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回（毎月）	年12回（毎月）				設置状況の確認及び集計	集計回数	年12回（毎月）													可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算なし
21	総	防火協力団体の育成・指導	危険物取扱者によって構成する会員を育成指導することによって、危険物に起因する災害防止に努めるため	会員	政策		予防課					45		会員に関係法令等の説明、指導を行うことで、成果が出ている。	A				45						未	高	高	高		現状維持						有り		維持
21		防火協力団体の育成・指導					予防課	危険物取扱者の育成指導	危険物試験の受験指導回数	年5回	年5回		45		危険物取扱者の育成指導	危険物試験の受験指導回数	年5回		45										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	維持	
22	総	危険物製造所等の各種申請の審査及び検査	公共の安全の維持を確保するため、危険物の貯蔵取扱いに係わる安全性の評価を実施し、法令基準の適正化を図る。	申請義務者	義務		予防課						事前相談における指導により、法令基準の遵守が図られている。	A																現状維持						なし		予算なし
22		危険物製造所等の各種申請の審査及び検査					予防課	法令基準の適正化を図るための事前相談及び申請受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100%（93件）				法令基準の適正化を図るための事前相談及び申請受付事務	消防法令に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22		危険物製造所等の各種申請の審査及び検査					予防課	許可申請等の審査及び検査事務	消防法令に適合した適切な審査及び検査の実施割合	100%	100%（93件）				許可申請等の審査及び検査事務	消防法令に適合した適切な審査及び検査の実施割合	100%													不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	危険物製造所等の立入検査及び違反是正	危険物施設の安全性を確保するため、立入検査による危険要因の早期把握及び施設維持管理の適正化を図る。	市民・市内事業者等	義務		予防課					156		定期的な立入検査実施のにより、違反是正の指導が図られている。	A				31											現状維持						なし		予算なし
23		危険物製造所等の立入検査及び違反是正					予防課	法令基準施設の立入検査及び違反是正指導	消防法令に適合した適切な立入検査及び違反是正の実施割合	100%	100%（是正実績22件）	156			法令基準施設の立入検査及び違反是正指導	消防法令に適合した適切な立入検査及び違反是正の実施割合	100%		31											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24	総	危険物移送車両の路上立入検査	危険物移送車両の路上等における立入検査を実施し、危険物の移送及び運搬時の安全確保を図る。	危険物積載運行事向関係者	義務		予防課						是正指導の成果により、適正化が図られている。	A																現状維持						なし		予算なし

課かい名			予防課										予防課																						
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業区分	第5次実施計画	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 ② 必要性 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他	手法の 変更の有 無		改善 時期 (年度)	改善の内容						
																			優先 順位	重点事業 の名称															
24		危険物移送車両 の路上立入検査			予防課	危険物移送車両 の検査及び違反 是正	消防法令に適 合した適切な 検査及び違反 是正の実施割 合	100%	100% (違反なし)				危険物移送車両 の検査及び違反 是正	消防法令に適 合した適切な 検査及び違反 是正の実施割 合	100%											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
25	総	予防規程の認可 審査	危険物の貯蔵取扱いの法定要件の適合性を確認し、自主保安体制の確立を図る。	危険物施設関係者	義務		予防課					事前相談における指導により、法令基準の遵守が図られており、成果が出ている。	A											現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
25		予防規程の認可 審査				予防課	予防規程の認可 審査	消防法令に適 合した適切な 審査及び相談 の実施割合	100%	100% (3件)				予防規程の認可 審査	消防法令に適 合した適切な 審査及び相談 の実施割合	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
26	総	消防法に規定する危険物届出の受付	危険物の貯蔵取扱いの法定要件の適合性を確認し、安全性の確保を図る。	危険物施設関係者	義務		予防課					事前相談における指導により、法令基準の遵守が図られており、成果が出ている。	A											現状維持							有り			予算 なし	
26		消防法に規定する危険物届出の受付				予防課	届出等の受付及び確認事務	消防法令に適合した適切な確認事務の実施割合	100%	100% (292件)				届出等の受付及び確認事務	消防法令に適合した適切な確認事務の実施割合	100%										可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算 なし	
27	総	少量危険物、指定可燃物の届出の審査及び検査	火災の発生防止及び拡大防止を図るため、条例基準の適合要件について、確認を行う。	市民・市内事業者等	義務		予防課					事前相談における指導により、条例基準の遵守が図られており、成果が出ている。	A											現状維持							なし			予算 なし	
27		少量危険物、指定可燃物の届出の審査及び検査				予防課	危険物の貯蔵取扱に係る事前相談及び届出受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%	100% (44件)				危険物の貯蔵取扱に係る事前相談及び届出受付事務	火災予防条例に適合した適切な事前相談等の実施割合	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
28	総	少量危険物、指定可燃物の立入検査及び違反是正	少量危険物及び指定可燃物施設の維持管理の適正化を推進し、安全性の確保を図る。	市民・市内事業者等	義務		予防課					定期的な立入検査実施により、違反是正の指導が図られている。	A											現状維持							なし			予算 なし	
28		少量危険物、指定可燃物の立入検査及び違反是正				予防課	条例基準施設の立入検査及び違反是正指導	火災予防条例に適合した適切な立入検査及び違反是正の実施割合	100%	100% (是正実績15件)				条例基準施設の立入検査及び違反是正指導	火災予防条例に適合した適切な立入検査及び違反是正の実施割合	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
29	総	危険物及び指定可燃物の災害調査	危険物の事故防止対策を推進するため、災害調査を実施し同種事故の発生防止を図る。	市民・市内事業者等	義務		予防課					適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持							なし			予算 なし	
29		危険物及び指定可燃物の災害調査				予防課	災害調査及び統計事務	調査・集計定期報告回数	年5回	年5回				災害調査及び統計事務	調査・集計定期報告回数	年5回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
30	総	危険物安全週間の実施	危険物の保安に対する意識を啓発し、危険物に起因する災害防止を図る。	市民・市内事業者等	義務		予防課					関係機関と連携を図り、諸行事を実施しており、成果が出ている。	A											現状維持							有り			予算 なし	
30		危険物安全週間の実施				予防課	危険物安全週間の実施	実施回数	年1回	年1回				危険物安全週間の実施	実施回数	年1回									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用	予算 なし		
31	総	液化石油ガス貯蔵施設等の許可に伴う意見書の交付	公共の安全の維持を確保するため、液化石油ガス貯蔵施設等の火災予防上の安全性について確認を行う。	液化石油ガス貯蔵施設等設置者	義務		予防課					適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持							なし			予算 なし	
31		液化石油ガス貯蔵施設等の許可に伴う意見書の交付				予防課	液化石油ガス貯蔵施設等の許可申請に関する意見書の交付	許可申請に対する意見書交付実施率	100%	100% (0件)				液化石油ガス貯蔵施設等の許可申請に関する意見書の交付	許可申請に対する意見書交付実施率	100%									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
32	総	危険物取扱者免状に関する事務	危険物取扱者による災害予防を推進するため、資格者の適正化の推進を図る。	市民・市内事業者等	義務		予防課					試験・免状の書き換えについて、適切に案内を行っており、成果が出ている。	A											現状維持							有り			予算 なし	

[illegible]